

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆毎月勤労統計調査～平成25年分結果確報～ 2月18日(厚生労働省)
  - ・平成25年の平均月間現金給与総額は前年と同水準となった。きままって支給する給与は前年比0.5%減(一般労働者0.2%増、パートタイム労働者0.4%減)で、特別に支払われた給与が2.1%増であった。きままって支給する給与の内訳は、所定内給与は前年比0.6%減、所定外給与は1.8%増である。
  - ・平成25年の実質賃金(総額)は前年比0.5%減となった。
  - ・平成25年の総実労働時間は前年比1.0%減となった。
  - ・平成25年のパートタイム労働者比率は29.44%で、前年差0.67ポイントの上昇となった。
- ◆労働力調査詳細集計～10～12月期平均・平成25年平均～ 2月18日(総務省)
  - ・平成25年10～12月期平均の雇用者(役員を除く)(5248万人)のうち、正規の職員・従業員は3283万人で、前年同期に比べ47万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1965万人で、前年同期に比べ122万人の増加となった。
  - ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」の占める割合が最も高く(30.2%)、女性では「家計の補助・学費等を得たいから」の占める割合が最も高い(26.5%)。
  - ・平成25年10～12月期平均の完全失業者(246万人、前年同期に比べ17万人の減少)のうち、失業期間が「1年以上」の者は102万人で、1万人の減少となった。
  - ・平成25年平均の雇用者(役員を除く)(5201万人)のうち、正規の職員・従業員は3294万人で、前年に比べ46万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1906万人で、93万人の増加となった。
  - ・平成25年平均の完全失業者(265万人)のうち、失業期間が1年以上の完全失業者は104万人で、前年に比べ3万人の減少となった。
- ◆平成26年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成25年12月末現在) 2月19日(文部科学省)
  - ・平成25年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率(就職内定者の就職希望者に対する割合)は85.3%で、昨年同期から2.5ポイント上昇した。
- ◆第8回中高年者縦断調査(中高年の生活に関する継続調査)<sup>(注)</sup> 2月19日(厚生労働省)
  - ・第1回調査時(7年前)に、「60～64歳は仕事をしたい」と希望していた者のうち、今回実際に「仕事をしている」60～64歳の者の割合は男81.2%、女66.3%となった。
  - ・第1回調査時(7年前)に、「65歳以降仕事をしたい」と希望していた者のうち、今回実際に「仕事をしている」65、66歳の者の割合は男67.5%、女57.5%となった。

(注)平成17年10月末に50～59歳であった全国の中高年者世帯の男女に対して、家族、健康、就業の状況などを継続的に調査している調査である。第8回調査では、第1回調査(平成17年度)から継続して回答している57～66歳の男女22,288人の回答を集計。
- ◆国民経済計算～平成25年10～12月期・2次速報値～ 3月10日(内閣府)
  - ・平成25年10～12月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は0.2%(年率0.7%)と1次速報値と比べて0.1ポイント(年率0.3ポイント)の下方修正となった。
  - ・内需、外需別の寄与度は、内需(国内需要)が0.7%、外需(財貨・サービスの純輸出)が-0.5%となった。
- ◆労働経済動向調査～平成26年2月～ 3月10日(厚生労働省)
  - ・平成26年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は、調査産業計22ポイントと11期連続不足となった(平成25年11月調査17ポイント不足)。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計25ポイントと18期連続不足となった(同22ポイント不足)。

### 注目の統計・指標

平成25年賃金構造基本統計調査(全国) 2月20日(厚生労働省)

#### ～一般労働者の賃金は前年比0.7%減～

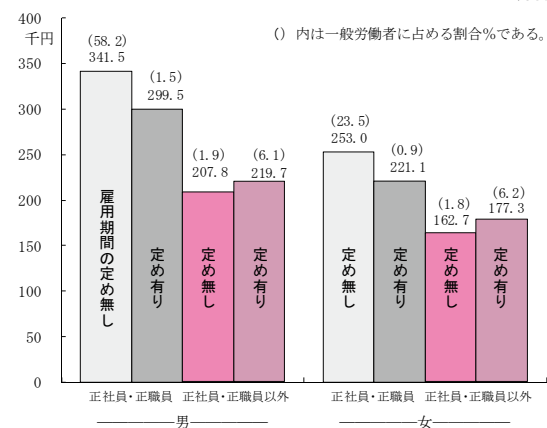
- ・一般労働者<sup>(注1)</sup>の賃金<sup>(注2)</sup>(月額)は男女計295,700円(前年比0.7%減)、男性326,000円(同0.9%減)、女性232,600円(同0.2%減)となっている。
- ・短時間労働者<sup>(注1)</sup>の賃金<sup>(注2)</sup>(1時間あたり)は男性1,095円(同0.1%増)、女性1,007円(同0.6%増)となっている。
- ・この調査では、一般労働者と短時間労働者双方について、「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の別に、さらに、それぞれ雇用期間の定め有無の別に分けた統計をみることができる。一般労働者の賃金の場合は図のとおりである。

(注1)「一般労働者」とは「短時間労働者」以外の者のことで、「短時間労働者」とは同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者。

(注2)6月分として支払われた所定内給与額の平均値。所定内給与額とは、毎月支払われる給与から時間外労働、深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額。

(調査・解析部 上村聡子)

#### 一般労働者の雇用形態別みた所定内給与額(千円)



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
12年12月	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	r 280	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	r 280	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	r 268	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	r 270	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	r 269	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	r 258	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	r 255	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	r 270	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	r 264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	r 260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	r 244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。  
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	r 0.8	r -1.2	r -0.1	r 3.1
12年12月	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	r 1.33	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	r 0.84	r 1.35	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	r 1.36	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	r 0.87	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	r 0.88	r 1.39	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	r 1.48	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	r 1.48	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	r 0.96	r 1.51	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	r 1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	r 1.01	r 1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	r 1.61	r 1.1	r -0.9	r 0.2	r 3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	p 1.3	p -0.7	p 1.2	p 1.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	r 0.0	r 0.7	r -0.5	r -1.0	r -0.6	r 2.3	r 2.6	r 98.5	r 1.1	r 103.6	r -0.3	
12年12月	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	93.3	-5.1	197.9	6.5	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	100.5	-2.6	95.2	4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	92.0	-6.9	89.6	9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.7	-1.9	81.8	4.7	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.3	-1.1	91.6	1.6	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.3	-0.8	88.9	-0.7	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	95.0	-1.9	136.0	2.6	
7	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.3	0.7	91.6	-1.7	
9	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.4	6.2	80.9	-5.6	
10	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.1	6.2	81.2	-5.1	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	r 0.5	r 1.5	r -0.2	r 0.1	r 0.6	r 5.6	r 12.8	r 99.6	r 6.7	r 185.9	r -6.1	
14年1月	p -0.2	p -0.5	p 0.4	p 1.4	p 1.6	p 7.0	p 15.6	p 107.7	p 7.2	p 87.0	p -8.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	2,564	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	2,569	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	2,578	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,155	2,951	2,580	4.3	8.1	5.5	7.9	10.2	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	-	-	4.0	7.4	5.3	-	10.8	10.9	
12年12月	r 6,257	14,321	4,164	2,973	2,577	4.3	7.9	5.4	7.8	10.7	10.8	
13年1月	r 6,283	14,338	4,166	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.9	10.8	11.0	
2	r 6,292	14,346	4,170	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	10.8	11.0	
3	r 6,293	14,339	4,170	2,976	2,551	4.1	7.5	5.4	7.7	10.8	11.0	
4	r 6,297	14,368	4,171	2,971	-	4.1	7.5	5.4	7.7	10.8	11.0	
5	r 6,301	14,392	4,175	2,978	-	4.1	7.5	5.3	7.7	10.7	10.9	
6	r 6,303	14,408	4,176	2,984	r 2,580	3.9	7.5	5.3	7.6	10.8	10.9	
7	r 6,307	14,429	4,180	2,987	-	r 3.9	7.3	5.3	7.6	10.9	10.9	
8	r 6,308	14,418	4,180	2,995	-	4.1	7.2	5.3	7.6	10.8	10.9	
9	r 6,323	14,427	4,182	3,009	2,590	4.0	7.2	5.2	7.3	10.9	10.9	
10	r 6,332	14,349	4,185	3,015	-	4.0	7.2	5.2	7.2	10.8	10.8	
11	r 6,348	14,444	4,188	3,015	-	r 3.9	7.0	5.1	-	10.8	10.8	
12	r 6,349	14,459	r 4,191	-	-	3.7	6.7	5.1	-	10.8	10.7	
14年1月	6,319	14,522	4,195	-	-	3.7	6.6	-	-	-	-	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LabourMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。

## ちょっと気になるデータ解説

## 非正規労働者の増加と男女・年齢別の特徴

2014年2月に公表された労働力調査(詳細集計)の2013年平均結果をみると、雇用者に占める非正規労働者の割合が引き続き上昇している。ここではこの割合の近年の推移とともに、男女別・年齢別の特徴を探ってみよう。

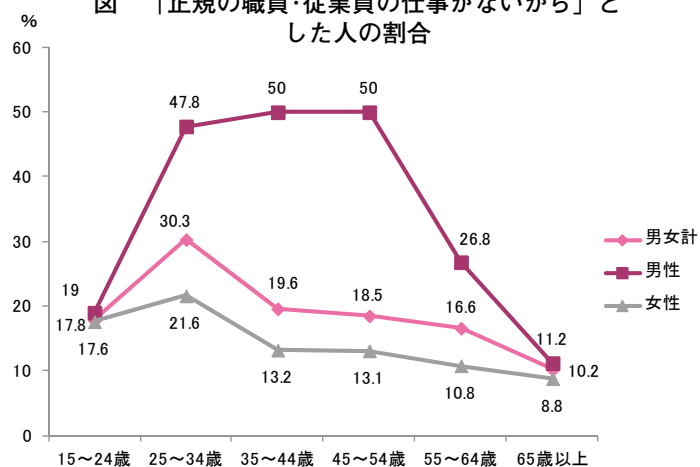
労働力調査(詳細集計)の13年平均結果(速報)では、役員を除く雇用者は5201万人で、前年から47万人の増加となった。その内訳は、正規の職員・従業員が3294万人で前年から46万人減少した一方、非正規の職員・従業員(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員など)は1906万人となり93万人増加している。正規の職員・従業員は雇用者の63.3%で、非正規の職員・従業員は36.7%と前年から1.5ポイントの上昇となっている。

労働力調査の詳細集計が現在の形で実施された02年以降の動きをみると、正規の職員・従業員の割合は低下し、非正規の職員・従業員が上昇している。非正規の職員・従業員は02年の29.4%から13年の36.7%へと7.3ポイント上昇。男女別では、男性が02年の15.0%から13年の21.2%へ6.2ポイント、女性が02年の49.3%から13年の55.8%へと6.5ポイント、それぞれ上昇している。

非正規の職員・従業員の割合をさらに年齢別にみると、15～64歳までの各層(15～24歳層は在学中を除く)の中で割合が最も上昇しているのは55～64歳層で、02年の37.5%から13年の47.8%へと10.3ポイントの上昇となっている。次いで25～34歳層が、02年の20.5%から03年には27.4ポイントへと6.9ポイント上昇している。55～64歳層は、雇用者数が02年(650万人)から13年(873万人)までの間に223万人増加し(注)、うち非正規の職員・従業員が173万人、正規の職員・従業員が50万人、共に増えている。しかし、25～34歳層では、雇用者数は02年の1319万人から13年には1099万人へと220万人減少し、うち正規の職員・従業員が252万人減少する一方で、非正規の職員・従業員が30万人増加している。

労働力調査(詳細集計)では、13年1月調査から、「非正規雇用について理由」を調査事項に加えている。非正規の職員・従業員があげた理由のうち高いものは、「自分の都合のよい時間に働きたいから」の割合が24.2%、「家計の補助・学費等を得たいから」が22.3%、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が19.2%となっている。

図 「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした人の割合



資料出所：労働力調査(詳細集計)13年平均結果(速報)

男女別にみると、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」が30.6%と最も高いが、女性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」は14.1%に過ぎなかった。女性で最も高かったのは「家計の補助・学費等を得たいから」の26.8%で、次に「自分の都合のよい時間に働きたいから」25.4%、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」15.9%と続いている。男性では、ほかに「自分の都合のよい時間に働きたいから」(21.3%)、「家計の補助・学費等を得たいから」(12.3%)などがあがっている。

「正規の職員・従業員の仕事がないから」は、正社員として働く機会がなく非正規雇用につかざるを得ない「本不意型」と考えられる。この割合を年齢別にみると、25～34歳層で30.3%と高くなっている。そして年齢層が上がるにつれ、割合が低くなっていく(図)。

男女別にみると、女性では25～34歳層の割合が21.6%で最も高く、以降の層ではなだらかに低下している。しかし男性では、25～34歳層で47.8%、次の35～44歳層および45～54歳層の割合が共に50.0%と、勤労世代の中心である各層で高い水準となっている。

(注) 55～64歳層の人口は、いわゆる団塊の世代(1947～49年生)を含んでいる時期に増加している。労働力人口をみると、1949年生まれの人と同年齢層入りした04年に1197万人に達し、以降1200万人台(08年のみ1302万人)で推移。1948年生まれが65歳に達した13年には1217万人(前年から37万人減少)となっている。一方、25～34歳層では、第二次ベビーブーム世代(1971～74年生)が人口の大きさに影響しており、労働力人口は1971年生まれが35歳に達した07年に1429万人、1974年生まれが35歳になった10年に1329万人となり、以降も減少している。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)